

# 中期経営計画

団体名	一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザ
計画期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日

基本事項			
市所管課	産業観光局 商工部 創業支援・雇用推進課	基本財産・資本金等(千円)	100,000
出資額(千円)	100,000	出資比率	100%

1 中期経営目標	
団体の設立目的	中小企業勤労者のための総合的な福祉に関する事業を行い、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
現在の外郭団体としての必要性、役割	中小企業が単独では実施しがたい福利厚生サービスを提供しており、約1,200社、18,500名の市内事業所の方々に利用されている。また、約500の施設・店舗と提携し、それら施設やサービスの利用促進、経済活動の活性化に寄与している。
団体のあるべき姿・長期方針(団体の今後の方向性)	会員数の維持・拡大、事業内容の充実を図り、勤労者の方々の福利厚生を支援していくとともに、事務事業の効率化と経営の安定化を図れる体制整備に引き続き取り組む。

団体の現状・課題	事業会計の約95%は、会費収入でまかなっており、安定的な運営、発展のためには、会員数の維持、拡大が必要である。また、社会経済情勢の変化に対応した事業の展開と魅力あるサービスの提供も必要である。
課題の要因	新規事業の立ち上げや既存事業の拡充等、提供するサービスをより魅力あるものにし、会員数の拡大を図るといふビジネスサイクルが求められる事業であり、提供する福利厚生サービスは景気動向や労働環境の変化に左右されるものでもある。限られた事務局の人員の中で会員の維持・獲得に努めるとともに、会員のニーズに適切に対応したサービスの提供が求められている。
課題解決の方向性・手法	時代の変化と会員ニーズに対応した事業展開とより効率的な事務事業の遂行を通じ、さらなる経営の安定化を図っていく。



中期経営目標	①営業担当者による効率的な会員獲得業務の推進により、会員数の維持、拡大に努め、働き方改革や慢性的な人手不足等の労働環境の変化に対応し、創意工夫を凝らした企画立案に努め、スケールメリットを活かしたサービス内容の充実を図る。 ②効率的な事務事業の遂行と経営の安定化を図り、事務局体制の整備、充実に努める。
--------	---

## 2 目標達成のための具体的な取組

目標①	営業担当者による効率的な会員獲得業務の推進により、会員数の維持、拡大に努め、働き方改革や慢性的な人手不足等の労働環境の変化に対応し、創意工夫を凝らした企画立案に努め、スケールメリットを活かしたサービス内容の充実を図る。
取り組み内容	賃金上昇に伴う人件費の増加や景況悪化による退会者の増加が予想されるが、今後とも働き方改革やコロナ禍後の新たなニーズを見定め、会員数の維持、拡大につながるような事業展開を図るため、サービス内容の精査と見直しを進めていく。
指標①	新規入会会員数：毎年度300人(300人×5ヶ年=1,500人)
指標②	新規入会事業所：毎年度30事業所(30事業所×5ヶ年=150事業所)
指標③	新規提携施設・店舗：毎年度10ヶ所(10ヶ所×5ヶ年=50ヶ所)

目標②	効率的な事務事業の遂行と経営の安定化を図り、事務局体制の整備、充実に努める。
取り組み内容	事業支出の中で、管理費は、これまでも出来る限りの経費節減に努めているところである。今後、労働人口の減少により会員数が頭打ちとなる傾向が見込まれるところではあるが、既存事業の拡充や利用促進を図るとともに、引き続き経費の節減と管理費割合の抑制に努めていく。
指標①	管理費割合：25%以下
指標②	

取り組みによる目標数値

区分			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標① 指標①	新規入会会員数 (単位：人)	目標値			300	300	300	300	300
		実績値	127	412					
目標① 指標②	新規入会事業所数 (単位：所)	目標値	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	18	36					
目標① 指標③	新規提携施設・店舗 (単位：所)	目標値			10	10	10	10	10
		実績値	1	7					
目標② 指標①	管理費割合 (単位：%)	目標値	23.8	23.5	25	25	25	25	25
		実績値	22.4	23.3					

※令和7年度の数値は、見込値